



「雑感
-地方財政・紀南の振興-」

西牟婁振興局
局長
曾我部 一様

【地方財政と分権・税源移譲】

- 地方自治体の財政規模＝普通会計の歳出決算規模で90兆円前後（国の普通会計の規模を若干上回る）
- 財源構成＝税（35%）・交付税（18%）・国庫補助金等（15%） 地方債（13%）・その他（17%）
- 地方交付税＝所得税（32%）・法人税（32%）（35.8%）・酒税（32%）・消費税（29.5%）・たばこ税（25%）
＝財源調整機能（ナショナルミニマムの補償）
- 財政力指数＝全国平均（市町村・都道府県とも0.5前後）
和歌山県・市町村とも0.3台 田辺市0.4 すさみ0.18
- 高いのは＝東京・愛知
市町村では＝飛島村（愛知）・泊村（北海道）・軽井沢町・箱根町・東海村・浦安市・六ヶ所村・刈羽村
- 分権→単純な税源移譲＝都市はよいが田舎は困る
- 都市の税金は都市で使わせろ＝交付税の廃止
→江戸の町は地方の民百姓の汗で出来た町（藩の支出の6割は江戸藩邸で）
・税の仕送り効果（本社納税で税収は大都市に）
・現在も大都市は地方から止めどなく人材を吸収し、税収をあげている。
- 地方分権・税源を地方に＝聞こえはよいが、それがどのように行われねばならないかを考える必要がある。
→交付税が地方独自の財源であることの認識が大切。

【紀南の振興】

- 地域課題は、大都市問題以外はフルセット。
・1次産業振興・地場産業振興・企業誘致・観光・中心市街地活性化・過疎
- 田辺・西牟婁地方の概況
・人口あたり総生産額は県に近似。面積は広い＝面積は生産額には影響していない。
・1次産業が多く2次産業が少ない。3次産業はやや多い。
→県内は、鉄鋼・石油・化学で生産額の7割。紀北に集中
・製造業も従業者数で見れば、50%が食品加工。木材加工を加えれば60%。
・観光＝10年くらい宿泊客は横ばい。（220～30万）日帰りは増。（240万→320万）世界遺産で本宮40万→140万
客単価＝日帰り7,600円
宿泊31,000円（交通費込）

- こうした状況を考えれば、農林水産、加工、販売、観光とが一体化していく取り組みが有効。
- 6次産業化も大きな方向性。
- 現状＝農林水産業者は生産段階に関わるのみ。付加価値による利益を得られない。近年は川下が価格決定権を握っている。販売者は加工業者とは協議しても生産者は蚊帳の外。
・梅＝農家と生産者は共存共栄。これはこれで良い関係が成り立っている。が、さらに多様な品目で生産者の力を付けてくのが、この取り組み。
- 生産者が販売等に乗出す社会環境の熟成
・ネット販売の隆盛
・地産地消の進展
・安全安心、生産者の顔が見える産物が重用
- 6次産業化＝本来的には、生産者が加工・販売にまで関与することを指すが、さらには、製造・販売・観光業者等との協働で生産高や売り上げを伸ばしていくことを目指すべき。
- 生産者による6次産業化の課題
・加工＝多額の資本
・技術やセンス
・販売＝ノウハウ
・人脈
・IT技術が必要
- 解決策の一例＝地域ぐるみの6次産業化（例：ガルテン）
・生産者
・地域の加工業者
・地域の販売事業者が協働して価格決定権
- 生産者による6次産業化の成功事例は少ない。
・が、梅に関しては当地方に成功例が多くある。
・当地方は6次産業化の先進地。
- 6次化の取り組み事例（ヒロメ）＝最近ヒロメが高値安定
- 課題＝地元消費のみ（大漁貧乏）
・（内海に生育）汚れやすく衛生配慮が必要
・水揚げ量が不安定
・「生」で流通。販売期間が短い
- 取組＝生産体制の整備（・養殖の普及・出荷規格の統一・集出荷設備整備）
・販路拡大（スーパーへ商談・外食産業へのPR・商談会）
・加工品開発（保存方法検討・長期保存できる加工品開発）
→かつては、生産高によって800円/キロから250円/キロまで
・この取り組みを始め、イオンへ出荷しだしてから価格が高値安定。
・過去の250円/キロの年より生産量が上がってきているのに500円/キロ
- その他、ガルテンはもとより、龍神の里芋焼酎、川添の茶、日置川の民泊体験など、様々な取り組みが始まっている。
- 地場産業の振興は知事が非常に力を入れている分野。
・制度融資は各種そろえている。
・セーフティネットなどはかなり頑張っている
・補助＝研究開発・経営革新・ブランド力強化など様々なメニュー
・見本市、商談会への出店支援
- さらに制度要望などがあれば、ご提案頂きたい。

